

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 月 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		合志市社会福祉協議会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	16	高齢者・障害者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	狩野紀彦
	基本事業	47	高齢者の社会参加の促進			所属班	社会福祉班	(内線)	2136
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市補助金交付規則	
		1	3	1	1	10426		成果優先度評価結果	
								コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	①合志市社会福祉協議会が安定的に運営・機能が果されるように職員の人件費として補助金を交付。 平成18年の市の合併に伴い社会福祉協議会も合併し一本化された。それに伴い市よりの補助を行う。 平成18年度より公の施設の管理に関し指定管理者制度を導入し、社会福祉協議会が3施設の指定管理者となった。 ・合併により合志市社会福祉協議会としてスタートし約2年が経過した。高齢者世帯、母子世帯、傷病世帯等の増加や地域福祉への関心の高まりから、社会福祉協議会によせられる期待は大きく。その役割も重要なものとなっている。平成19年度に制定した「地域福祉計画」の中核として地域福祉活動計画の策定された。 ・補助金と委託事業費の兼ね合いの協議を進めている。 ・安心生活創造事業の委託に伴い、補助金の削減を図る。
【業務の流れ】	①合志市社会福祉協議会から年間活動計画により事業承認申請書を受理②審査③補助金の内示④補助金交付申請書を受理⑤補助金の交付決定、通知⑥概算払申請書を受理⑦補助金の交付⑧実績報告書を受理⑨補助金の確定、通知(合志市補助金等交付規則による)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・職員の人件費に対する補助金であるが、給与ベースアップの要望が上がっている。 ・事業に対してどれだけの人件費が必要なのか明確になっていない部分もあり今後協議していく必要はないか。 ・民間に委託できるものは民間に。また、社会福祉協議会としての経費削減の努力も必要。 ・福祉の中核として、利用者の増大、人員の増加があるので予算を増やすことも検討する必要がある。H21年度より安心生活創造事業の委託を行っている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
20年度同様人件費に対する補助金を交付するが、集中改革プランに則り削減を行う。	H21年度同様
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
⇒ ア 申請・受付・交付決定・支払い・実績報告、処理時間	H イ (単位)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
合志市社会福祉協議会職員	ア 合志市社会福祉協議会職員数 人
	⇒ イ 事務局との協議時間数と処理時間 H
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
合志市社会福祉協議会へ補助金を支払うことにより、社協の福祉活動円滑に、また活発にできるようになる	ア 対象職員の勤務内容 事業数
	⇒ イ 対象職員の勤務時間 H
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
安心生活創造事業の委託に伴い、協議時間の増加が見込まれる。	

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	H			30	30	30	30	30	30	
	イ										
⑤ 対象指標	ア	人			10	10	10	10	10	10	
	イ	H			55	60	70	100	100	100	
⑥ 成果指標	ア	事業数			15	15	15	15	15	15	
	イ	H			2000	2000	2000	2000	2000	2000	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			繰入金	千円							
			一般財源	千円		49,901	39,638	36,408	35,533	35,533	
	(A) 事業費計			千円	0	49,901	39,638	36,408	35,533	35,533	0
	(A)のうち指定経費			千円							
	(A)のうち時間外、特勤			千円							
	人件費	正規職員従事人数	人		3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間		70	80	90	80	80		
		(B)人件費計	千円	0	280	318	358	318	318	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	50,181	39,956	36,766	35,851	35,851	0	

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

合志市

事務事業名	合志市社会福祉協議会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】	平成21年度より国の安心生活創造事業のモデル事業を受けたことにより、協議時間が増加し、集中改革プランに添っての削減も図られた。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】	集中改革プランに則り削減を図っていく。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	めまぐるしく変わる政策の中で、その内容に応じたサービスを提供してもらわねばならないが、委託事業の事業量を把握し、自主財源(第4のポケット)の確保を検討する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	市が行う福祉事業の委託を受けており、連携することにより成果の向上が期待できる
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	人件費に対する補助であり、削減の余地は無い
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	事務の内容③「補助金の内示」等プロセスを見直し、削減の余地があると考えられる。補助金と委託事業費の見直し。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	社協の位置付けは非営利団体となっており、市民全体を対象として活動しているので、市と連携し福祉の充実を図ることから公平公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】	市が行う福祉事業の委託を受けており、役割分担を行っている。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

社会福祉協議会には非営利団体としての顔と民間との顔がある。安心生活創造事業により多くの個人情報を得ることとなるので、個人情報の漏洩がないように市と社会福祉協議会との連携が必要。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

</